

平成17年6月8日

株 主 各 位

東京都文京区小石川一丁目12番14号
株式会社東邦システムサイエンス
代表取締役社長 渡 邊 一 彦

第34回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第34回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の参考書類をご検討下さいまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都文京区後楽一丁目7番22号
後楽園会館 大会議室（1階）
3. 会議の目的事項
 - 報 告 事 項 第34期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）営業報告書報告の件
 - 決 議 事 項
 - 第1号議案 平成17年3月31日現在の貸借対照表並びに第34期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）損益計算書及び利益処分案承認の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（17頁）に記載のとおりであります。
 - 第3号議案 取締役4名選任の件

以 上

~~~~~  
(お願い)

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

## 営業報告書

(自 平成16年4月1日)  
(至 平成17年3月31日)

### I. 営業の概況

#### 1. 営業の経過及び成果

##### (1) 全般的概況

当期における日本経済は、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きが見られ民間需要中心の回復が続きましたが、後半にかけて原油価格の高騰や円高の進行など先行きへの懸念材料が出てきており、景気動向にも不透明感が広がり始めました。

一方、当社の属する情報サービス業界におきましては、インターネットを中心とした情報基盤の整備の進展に伴ない、企業の情報化投資は着実に高まりつつありますが、顧客の投資効果に対する姿勢は依然慎重であり、受注競争の激化や価格の下落圧力など全体的には厳しい状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社におきましては主力としております金融系を中心に、既存顧客からの継続的な受注確保と新規顧客の開拓により受注拡大に向け鋭意取り組んでまいりました。しかし当初見込んでいた案件の延期や、規模が想定していたほど拡大しなかったことなどにより、売上高は前期を下回ることとなりました。また利益確保に向け、ISO規格に適合した品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト運営に注力した結果、上半期に一部の大型プロジェクトにおいて予定原価を超過する状況が発生し利益率が低下したものの、下半期には取り組みの効果などにより原価率の改善が図られ利益率の回復につなげることができました。

なお、当期は平成16年4月1日に、株式会社中野ソフトウェア・エースと将来の合併を視野にいたした資本業務提携を行うことで基本合意し、これに基づき、営業面・人事面及びその他業務面に亘る互いのメリットについて相互理解を深めてまいりました。その結果、資本業務提携の将来的な目標でありました両社の合併を早期に実現することが最善の策であるとの結論に達したことから、平成16年10月1日に合併に関する基本合意を行い、下半期以降は平成17年4月1日の合併に向け、当社の原価管理システムを同社に事前導入するなど双方の融合化策を強力に推し進めました。

また、合併効果を早期に実現することを目的として両社の本社を合併期日前に統合し、合併に向けた事前準備を進めました。両社の金融分野を中心とした受注開発体制が、本合併により来期から強化され、厳しい市場環境に向けての競争力の強化が図られることとなります。

以上の結果、当期における売上高は3,677,827千円（前年同期比8.9%減）、営業利益は、202,755千円（前年同期比23.9%増）、経常利益は、228,385千円（前年同期比9.5%増）、当期純利益は、96,227千円（前年同期比17.5%減）となりました。

## (2) 部門別概況

### 【ソフトウェア開発】

受注予定案件の延期並びに開発規模が想定していたほど拡大しなかったことなどにより、売上高は3,375,668千円（前年同期比9.6%減）となりました。

### 【情報システムサービス等】

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務が前年度並に推移したことから、売上高は302,159千円（前年同期比0.4%減）となりました。

（単位：千円）

| 期 別<br>部 門      | 第 31 期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) |       | 第 32 期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |       | 第 33 期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |       | 第34期(当期)<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |       |
|-----------------|-----------------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|-------------------------------------------|-------|
|                 | 売 上 高                                   | 構成比   | 売 上 高                                   | 構成比   | 売 上 高                                   | 構成比   | 売 上 高                                     | 構成比   |
| ソフトウェア<br>開 発   | 3,845,661                               | %     | 3,737,574                               | %     | 3,733,172                               | %     | 3,375,668                                 | %     |
| 情報システム<br>サービス等 | 327,550                                 | 7.8   | 323,463                                 | 8.0   | 303,453                                 | 7.5   | 302,159                                   | 8.2   |
| 合 計             | 4,173,212                               | 100.0 | 4,061,037                               | 100.0 | 4,036,626                               | 100.0 | 3,677,827                                 | 100.0 |

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資は、本社移転に伴う設備関係（36,689千円）とパソコン等の事務機器（2,009千円）の購入であります。

## (4) 資金調達の状況

株式会社中野ソフトウェア・エース株式の取得資金として、平成16年7月に300,000千円の銀行借入れを行い、同年9月には公募増資及び第三者割当増資により、310,178千円の資金調達をいたしました。

## (5) 会社が対処すべき課題

平成17年度の日本経済は、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど企業部門が引き続き改善することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まり、消費は着実に増加するものと見込まれております。

一方、情報サービス業界の中でも、とりわけ当社の主力市場である受託ソフトウェア開発については、今後は従前にも増して優勝劣敗が明確に出てくるものと認識しております。

このような状況下で、当社が業容の拡大を確かなものとするためには、平成17年4月1日付の株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併を機に、当社の強みである金融機関に加えて、情報通信関係、運輸輸送関係企業も主要ユーザとなることなどによるシナジー効果の発揮と、顧客基盤の拡大強化を図ることが最重要課題であります。

さらにソフトウェア開発においては、ISO規格に適合した品質マネジメントシステムを着実に実践すること、並びにプロジェクト運営の社内標準化を徹底することで品質・生産性を高め、不採算プロジェクトを撲滅することにより、長期的・安定的収益の実現に向けた経営に努めてまいります。

なお、平成17年度は以下の推進項目を掲げ鋭意取り組んでまいります。

- ① 合併によるシナジー効果にて受注業務範囲の拡大化
- ② プロジェクト効率運営にて高品質と高生産性を実現
- ③ 人材育成と新技術・業務知識修得への積極的挑戦
- ④ 長期安定的ユーザの確保と顧客満足度の更なる向上

## 2. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

| 区 分 \ 期 別              | 第 31 期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 第 32 期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 第 33 期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 第34期(当期)<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売 上 高                  | 4,173,212                               | 4,061,037                               | 4,036,626                               | 3,677,827                                 |
| 経 常 利 益                | 477,978                                 | 340,420                                 | 208,601                                 | 228,385                                   |
| 当 期 純 利 益              | 270,463                                 | 186,369                                 | 116,632                                 | 96,227                                    |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | 120円68銭                                 | 64円64銭                                  | 38円55銭                                  | 21円75銭                                    |
| 総 資 産                  | 2,929,123                               | 2,945,404                               | 3,113,931                               | 3,647,304                                 |
| 純 資 産                  | 1,723,707                               | 1,843,557                               | 1,910,691                               | 2,269,076                                 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。なお、1株当たり当期純利益は銭未満を四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、第31期は平成13年8月1日付で500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しておりますが、株式分割が期首に行われたものとして1株当たり当期純利益を算出しております。また、平成13年12月19日付で一般募集による500,000株の新株発行を行っております。
3. 第32期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 第33期より「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日 法務省令第7号及び、平成15年9月22日 法務省令第68号）による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
5. 当期（第34期）は平成16年9月2日付で一般募集による400,000株の新株発行と、平成16年9月27日付で第三者割当による60,000株の新株の発行を行っております。また、平成16年11月19日付で1株を1.3株に分割しておりますが、株式分割が期首に行われたものとして1株当たり当期純利益を算出しております。

## Ⅱ．会社の概況（平成17年 3月31日現在）

### 1. 事業内容

| 区 分         | 事 業 の 内 容                                 |
|-------------|-------------------------------------------|
| ソフトウェア開発    | 銀行・証券・保険等の金融系ユーザを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。 |
| 情報システムサービス等 | ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。               |

### 2. 営業所等

| 名 称 | 所 在 地              |
|-----|--------------------|
| 本 社 | 東京都文京区小石川一丁目12番14号 |

（注）平成17年2月28日付で本社事務所を移転しております。

### 3. 従業員の状況

| 区 分 | 当期末従業員数 | 前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|-----|---------|--------|---------|--------|
| 男 性 | 210名    | △1名    | 37.2才   | 11.8年  |
| 女 性 | 62名     | +6名    | 30.2才   | 7.1年   |
| 合 計 | 272名    | +5名    | 35.6才   | 10.7年  |

（注）従業員数には子会社への出向者（35名）及び契約社員（4名）を含んでおりますが、受入出向者（1名）は含めておりません。

### 4. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数（普通株式） 8,400,000株
- (2) 発行済株式総数（普通株式） 3,978,000株  
当期中の発行済株式総数の増加
  - ・平成16年9月2日付の有償一般募集により発行した株式数 400,000株
  - ・平成16年9月27日付の有償第三者割当により発行した株式数 60,000株
  - ・平成16年11月19日付株式分割により発行した株式数 918,000株
- (3) 株 主 数 1,866名

(4) 大株主（上位10名）

| 株主名                               | 当社への出資状況 |       | 当社の大株主への出資状況 |      |
|-----------------------------------|----------|-------|--------------|------|
|                                   | 持株数      | 議決権比率 | 持株数          | 出資比率 |
|                                   | 株        | %     | 株            | %    |
| 東邦システムサイエンス従業員持株会                 | 458,490  | 11.7  | —            | —    |
| 渡邊一彦                              | 360,587  | 9.2   | —            | —    |
| 日本ユニシス株式会社                        | 195,000  | 5.0   | —            | —    |
| 村口佳宏                              | 190,000  | 4.8   | —            | —    |
| 篠原誠司                              | 123,451  | 3.1   | —            | —    |
| 大友昭夫                              | 118,240  | 3.0   | —            | —    |
| 東洋美術印刷株式会社                        | 111,800  | 2.8   | —            | —    |
| 東栄ビルサービス株式会社                      | 111,510  | 2.8   | 60           | 12.0 |
| 資産管理サービス<br>信託銀行株式会社<br>（金銭信託課税口） | 99,500   | 2.5   | —            | —    |
| 竹田和平                              | 91,000   | 2.3   | —            | —    |

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有

- ① 取得した株式
 

|         |       |
|---------|-------|
| 普通株式    | 830株  |
| 取得価額の総額 | 419千円 |
- ② 処分株式
 

該当事項はありません。
- ③ 決算期末において保有する株式
 

|      |      |
|------|------|
| 普通株式 | 830株 |
|------|------|

## 5. 企業結合の状況

### (1) 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金     | 議決権比率  | 主 な 事 業 内 容   |
|---------------------|-----------|--------|---------------|
| 株式会社ティエスエス・データ・サービス | 20,000千円  | 100.0% | コンピュータ運用管理業務等 |
| 株式会社 中野ソフトウェア・エース   | 125,010千円 | 91.5%  | ソフトウェア開発      |

### (2) 企業結合の経過

当社は、平成16年6月に株式会社中野ソフトウェア・エースの発行済株式の20.0%を取得し、平成17年1月に71.5%を追加取得しました。

これにより、株式会社中野ソフトウェア・エースは、当社の連結対象子会社となりました。

### (3) 企業結合の成果

連結対象子会社は2社であり、持分法適用会社はありません。

当期の連結売上高は、3,730,586千円（前年同期比8.9%減）、連結当期純利益は、112,957千円（前年同期比12.5%減）であります。

## 6. 主要な借入先の状況

| 借 入 先               | 借入金残高        | 借入先が有する当社の株式 |        |
|---------------------|--------------|--------------|--------|
|                     |              | 持 株 数        | 議決権比率  |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行   | 千円<br>75,007 | 株<br>—       | %<br>— |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 74,998       | —            | —      |
| 株 式 会 社 U F J 銀 行   | 75,007       | —            | —      |



## 7. 取締役及び監査役の状況

| 役 職 名         | 氏 名     | 担 当 又 は 主 な 職 業 |
|---------------|---------|-----------------|
| 代表取締役社長       | 渡 邊 一 彦 |                 |
| 代表取締役専務       | 篠 原 誠 司 | 営業開発本部長         |
| 取 締 役         | 高 橋 誠   | 管理本部長           |
| 取 締 役         | 濱 名 富 國 | 阿部建設株式会社 取締役    |
| 監 査 役 ( 常 勤 ) | 松 田 玄   |                 |
| 監 査 役         | 川 井 淳   |                 |
| 監 査 役         | 池 田 裕   |                 |

(注) 1. 当期中の取締役等の異動

＜取締役の地位の異動＞

下記取締役は、平成16年6月24日開催の臨時取締役会において、専務取締役から代表取締役専務に就任いたしました。

篠原誠司

＜就任監査役＞

下記監査役は、平成16年6月24日開催の第33回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。

池田 裕

＜退任取締役＞

下記取締役は、平成16年6月24日をもって退任いたしました。

大友昭夫

黒澤良二

＜退任監査役＞

下記監査役は、平成16年6月24日をもって退任いたしました。

下田輝一

2. 商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役

濱名富國

### Ⅲ. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、平成17年4月1日付で、子会社の株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。合併契約の概要は次のとおりです。

(1) 合併期日

平成17年4月1日

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併

(3) 合併に際して発行する株式およびその割当

普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式1株につき、当社の株式8.7株を割当交付します。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式（137,280株）については割当を行いません。

(4) 財産等の引継

合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|-----------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>          |                  |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>2,458,120</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>610,082</b>   |
| 現金及び預金          | 1,165,792        | 買 掛 金                  | 226,327          |
| 売 掛 金           | 524,994          | 1 年 以 内 返 済<br>予定長期借入金 | 99,984           |
| 有 価 証 券         | 300,837          | 未 払 金                  | 31,611           |
| 特定金銭信託          | 370,626          | 未 払 費 用                | 63,165           |
| た な 卸 資 産       | 2,356            | 未 払 法 人 税 等            | 29,066           |
| 前 払 費 用         | 24,452           | 未 払 消 費 税 等            | 15,734           |
| 繰延税金資産          | 66,510           | 賞 与 引 当 金              | 134,500          |
| そ の 他           | 4,118            | そ の 他                  | 9,692            |
| 貸倒引当金           | △ 1,568          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>768,144</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,189,183</b> | 長 期 借 入 金              | 125,028          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>40,931</b>    | 退職給付引当金                | 622,674          |
| 建 物             | 29,688           | 役員退職慰労引当金              | 20,442           |
| 工具器具及び備品        | 11,242           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,378,227</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,201</b>     | <b>(資本の部)</b>          |                  |
| 電 話 加 入 権       | 3,201            | <b>資 本 金</b>           | <b>376,980</b>   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,145,050</b> | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>382,298</b>   |
| 投資有価証券          | 64,680           | 資 本 準 備 金              | 382,298          |
| 子 会 社 株 式       | 636,637          | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>1,510,218</b> |
| 長期前払費用          | 653              | 利 益 準 備 金              | 10,500           |
| 差 入 敷 金         | 107,588          | 任 意 積 立 金              | 1,874            |
| 保 険 積 立 金       | 74,183           | 特別償却準備金                | 1,874            |
| 繰延税金資産          | 254,107          | 当期末処分利益                | 1,497,844        |
| そ の 他           | 7,200            | <b>自 己 株 式</b>         | △ 419            |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>3,647,304</b> | <b>資 本 合 計</b>         | <b>2,269,076</b> |
|                 |                  | <b>負債及び資本合計</b>        | <b>3,647,304</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日)  
(至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目             |               |                                         | 金 額       |           |
|-----------------|---------------|-----------------------------------------|-----------|-----------|
| 経 常 損 益 の 部     | 営 業 損 益 の 部   | 営 業 収 益                                 |           |           |
|                 |               | 売                  上                  高 |           | 3,677,827 |
|                 |               | 営 業 費 用                                 |           |           |
|                 |               | 売          上          原          価      | 3,047,763 |           |
|                 |               | 販売費及び一般管理費                              | 427,309   | 3,475,072 |
|                 |               | 営          業          利          益      |           | 202,755   |
|                 | 営 業 外 損 益 の 部 | 営 業 外 収 益                               |           |           |
|                 |               | 受取利息及び配当金                               | 5,254     |           |
|                 |               | 特定金銭信託運用益                               | 31,071    |           |
|                 |               | そ の 他 営 業 外 収 益                         | 5,011     | 41,337    |
|                 |               | 営 業 外 費 用                               |           |           |
|                 |               | 支          払          利          息      | 1,935     |           |
|                 |               | 新 株 発 行 費 償 却                           | 12,751    |           |
|                 |               | そ の 他 営 業 外 費 用                         | 1,019     | 15,706    |
|                 |               | 経          常          利          益      |           | 228,385   |
| 特別損益の部          | 特 別 損 失       |                                         |           |           |
|                 | 事 務 所 移 転 費 用 | 41,373                                  |           |           |
|                 | ソフトウェアに係わる違約金 | 14,420                                  | 55,793    |           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |               |                                         |           | 172,591   |
| 法人税、住民税及び事業税    |               |                                         | 95,269    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額   |               |                                         | △ 18,905  | 76,364    |
| 当 期 純 利 益       |               |                                         |           | 96,227    |
| 前 期 繰 越 利 益     |               |                                         |           | 1,401,616 |
| 当 期 未 処 分 利 益   |               |                                         |           | 1,497,844 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具器具及び備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。

### 5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,178千円

2. 子会社に対する短期金銭債権 28,133千円

3. 子会社に対する短期金銭債務 20,650千円

4. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部についてもリース契約によっております。

## III. 損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

売上高 28,963千円

仕入高 218,624千円

営業取引以外の取引高 4,000千円

2. 1株当たりの当期純利益 21円75銭

# 利 益 処 分 案

(単位：円)

| 科 目                 | 金 額           |
|---------------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益       | 1,497,844,026 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額     |               |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 624,871       |
| 計                   | 1,498,468,897 |
| これを次のとおり処分いたします。    |               |
| 株 主 配 当 金           | 47,726,040    |
| ( 1 株につき 12円)       |               |
| 役 員 賞 与 金           | 15,300,000    |
| (う ち 監 査 役 賞 与 金)   | (600,000)     |
| 次 期 繰 越 利 益         | 1,435,442,857 |

# 監査役の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成17年5月23日

株式会社東邦システムサイエンス

監査役（常勤） 松 田 玄 ㊞

監査役 川 井 淳 ㊞

監査役 池 田 裕 ㊞

以 上



# 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 39,282個

## 2. 議案及び参考事項

**第1号議案** 平成17年3月31日現在の貸借対照表並びに第34期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）損益計算書及び利益処分案承認の件

当期の利益処分につきましては、企業体質の強化並びに今後の事業展開等を勘案し、添付書類（15頁）に記載のとおりといたしたいと存じます。

株主配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきますと存じます。

貸借対照表及び損益計算書の承認に関する取締役会の意見の要旨

貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

貸借対照表及び損益計算書の承認に関する監査役の意見の要旨

添付書類（16頁監査役の監査報告書）に記載のとおりであります。

**第2号議案** 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

将来における新株発行に備え、現行定款第5条（発行する株式の総数）に定める会社の発行する株式の総数を840万株から1,600万株に変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                 | 変 更 案                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第2章 株 式<br>(発行する株式の総数)<br>第5条 当会社が発行する株式の総数は、840万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じる。 | 第2章 株 式<br>(発行する株式の総数)<br>第5条 当会社が発行する株式の総数は、 <u>1,600</u> 万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じる。 |

### 第3号議案 取締役4名選任の件

本總會終結の時をもって取締役全員（4名）が任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏<br>(生 年 月 日)<br>名     | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | 渡 邊 一 彦<br>(昭和19年5月4日)  | 昭和42年4月 東邦生命保険相互<br>会社入社<br>平成8年4月 当社 顧問<br>平成8年6月 当社 代表取締役<br>社長（現任）<br>平成11年10月 株式会社ティエス<br>エス・データ・<br>サービス 代表取<br>締役社長<br>平成12年6月 同社 代表取締役<br>会長<br>平成14年6月 当社 CEO（現<br>任）<br>平成14年6月 株式会社ティエス<br>エス・データ・<br>サービス 代表取<br>締役社長（現任） | 360,587株          |
| 2         | 篠 原 誠 司<br>(昭和22年6月10日) | 昭和45年4月 東邦生命保険相互<br>会社入社<br>平成10年6月 当社 取締役営業<br>開発本部長<br>平成12年6月 当社 専務取締役<br>営業開発本部長<br>平成13年6月 株式会社ティエス<br>エス・データ・<br>サービス 取締役<br>（現任）<br>平成14年6月 当社 執行役員<br>（現任）<br>平成16年6月 当社 代表取締役<br>専務営業開発本部<br>長（現任）                          | 123,451株          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生 年 月 日)        | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 高 橋 誠<br>(昭和28年1月14日)  | 昭和51年4月 東邦生命保険相互<br>会社入社<br>平成10年6月 ジー・イー・エジ<br>ソンシステム株式<br>会社 代表取締役<br>社長<br>平成12年4月 当社 総務部長<br>平成12年6月 株式会社ティエス<br>エス・データ・<br>サービス 監査役<br>(現任)<br>平成13年6月 当社 取締役管理<br>本部長 (現任)<br>平成14年6月 当社 執行役員<br>(現任) | 7,836株     |
| 4     | 長谷川 十九治<br>(昭和19年5月2日) | 昭和42年4月 住友海上火災保険<br>株式会社入社<br>平成6年4月 同社 システム開<br>発部長<br>平成8年6月 住友海上システム<br>開発株式会社 代<br>表取締役社長 (兼<br>任)<br>平成13年10月 M S Kシステム開<br>発株式会社 (現三<br>井住友海上システ<br>ムズ株式会社) 代<br>表取締役社長<br>平成17年3月 同社 代表取締役<br>社長退任   | 一株         |

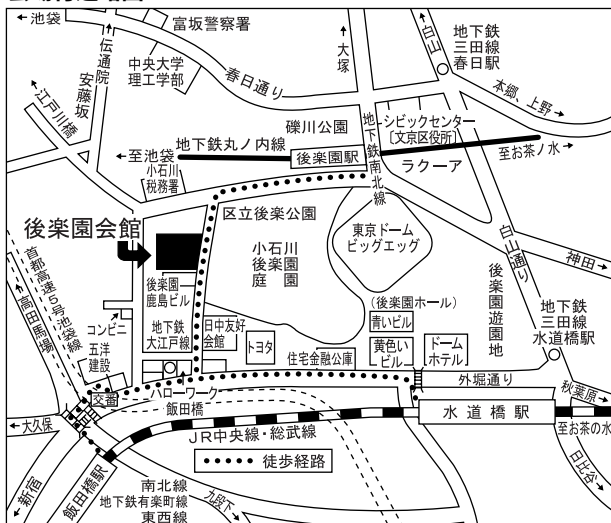
- (注) 1. 上記の取締役候補者のうち、長谷川十九治氏は商法第188条第2項  
第7号ノ2に規定する社外取締役の候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

# 株主総会会場ご案内

**会 場** 東京都文京区後楽一丁目7番22号  
後楽園会館 大会議室（1階）  
電 話 (03) 3815-8171（代表）

## 会場付近略図



## 交通の便

J R 飯田橋駅東口下車、歩道橋を渡りハローワーク飯田橋の信号を左折して下さい。

★ J R 飯田橋駅から徒歩7分

★ J R 水道橋駅から徒歩15分

(JR快速・特別快速ご利用の方は【御茶ノ水駅】にて各駅停車に乗り換え)  
【四ッ谷駅】

★地下鉄 南北線 後楽園駅から徒歩5分

★地下鉄 丸ノ内線 春日駅から徒歩10分

★地下鉄 三田線 飯田橋駅から徒歩8分

★地下鉄 東西線 飯田橋駅から徒歩3分

★地下鉄 有楽町線 「後楽園」より所要時間

○地下鉄 南北線 丸ノ内線  
東京 10分 池袋 8分  
大手町 8分 銀座 12分

○駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮下さいますようお願い申し上げます。